

令和6年9月24日
防衛省

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく自衛隊員の再就職
状況の報告（令和6年4月1日～同年6月30日分）

自衛隊員の再就職状況については、管理職隊員（特別の機関、地方支分部局等を含む本省課長・企画官相当職以上※）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職又は階級、再就職先の名称・地位、防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無等）について、防衛大臣に届出を行うこととされています。

本日、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に防衛省において受理した再就職情報について、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の11第5項の規定に基づき、防衛大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1及び別紙2により公表します。

- ※ 自衛官：1等陸佐、1等海佐又は1等空佐以上（ただし、自衛官俸給表の1等陸佐、1等海佐及び1等空佐の（三）欄に定める額の俸給の支給を受ける者にあつては、俸給の特別調整額が一種又は二種とされる官職に就いていた者以外の者を除く。）
事務官等：行政職（一）7級以上の者又はこれに相当する者（ただし、行政職（一）7級及びこれに相当する者にあつては、俸給の特別調整額が一種又は二種とされる官職に就いていた者以外の者を除く。）

【連絡先】

防衛省人事教育局人事計画・補任課再就職等監視室
電話：03-3260-0812（直通）

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告の概要

(令和6年4月1日～同年6月30日分)

[届出区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出 (在職中の届出)	自衛隊法第65条の11第3項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
防衛省	20	-	49	69

[再就職先区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
防衛省	14	-	-	1	-	1	2	1	7	42	1	-	69

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告
(令和6年4月1日～同年6月30日分)

別紙2

【1. 自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	約東前の求職開始日 (注1)	再就職の約束 をした日	約東前の求職開始日以後の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先にお ける地位	求職の承認 の有無 (注3)	防衛大臣又は 官民人材交流 センターの援 助の有無(注 4、5)	
						官職又は階級	在職期間									職務内容
							自	至								
1	木村 真一	57	航空自衛隊第8航空団基地業務群司令	R6.2.27	R6.4.2	航空自衛隊第8航空団基地業務群司令	R6.2.27	R6.5.12	基地業務の運営全般に係る管理監督等に関する業務	R6.5.12	R6.5.13	岡山航空株式会社	航空運送事業、航空機整備業務等	企画・計画業務職(契約社員)	無	有
2	大川 英徳	60	自衛隊中央病院整形外科部長	R6.5.1	R6.5.17	自衛隊中央病院整形外科部長	R6.5.1	R6.6.5	整形外科管理業務、診療業務	R6.6.5	R6.6.6	国家公務員共済組合連合会三宿病院	医療	三宿病院常勤医師	無	無
3	井上 竜三	57	海上自衛隊第51航空隊司令	R5.7.28	R6.5.17	海上自衛隊第51航空隊司令	R5.7.28	R6.6.6	隊務統括	R6.6.6	R6.6.7	住商エアロシステム株式会社	輸送用機械器具卸売業、電気機械器具卸売業	営業職	無	有
4	加藤 史彦	57	航空自衛隊第3術科学校副校長	R6.3.13	R6.5.28	航空自衛隊第3術科学校副校長	R6.3.13	R6.6.8	基地運営のための全般業務及び後方業務全般の教育に関する指揮・監督	R6.6.8	R6.7.1	株式会社IHI	航空機用原動機等製造業	顧問(嘱託)	無	有
5	長屋 次郎	57	防衛装備庁長官官房艦船設計官付主任設計官(潜水艦)	R6.4.5	R6.5.9	防衛装備庁長官官房艦船設計官付主任設計官(潜水艦)	R6.4.5	R6.6.14	設計業務統括	R6.6.14	R6.6.15	一般財団法人日本海事協会	船級及び船舶の設備の登録、各種検査及び認証等	官公庁船事業本部グループ長(常勤嘱託)	無	有
6	長谷川 晃久	57	航空自衛隊航空気象群付(統合幕僚学校教育課長)	R6.3.8	R6.4.23	①統合幕僚学校教育課長 ②航空自衛隊航空気象群付	①R6.3.8 ②R6.6.3	①R6.6.2 ②R6.6.15	①学生の教育訓練及び調査研究に関する業務 ②特に命ぜられた事項	R6.6.15	R6.6.16	昭和飛行機工業株式会社	航空機機部品・ハニカム・輸送支援機材全般の製造・販売等	技術担当部長	無	有
7	吉田 誠	57	海上自衛隊第2潜水隊群司令	R5.10.31	R6.4.1	海上自衛隊第2潜水隊群司令	R5.10.31	R6.6.20	隊務統括	R6.6.20	R6.6.21	株式会社石川製作所	防衛機器、紙工機械製造・販売	部長役	無	有
8	松下 芳太郎	60	自衛隊中央病院総合診療科部長	R5.11.1	R6.5.21	自衛隊中央病院総合診療科部長	R5.11.1	R6.6.26	総合診療科管理業務、診療業務	R6.6.26	R6.7.1	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス	医療	座間総合病院医長	無	無
9	濱崎 徹也	57	航空自衛隊航空システム通信隊司令	R6.3.21	R6.6.7	航空自衛隊航空システム通信隊司令	R6.3.21	R6.7.4	情報通信ネットワーク及びクラウドシステムの運用維持管理等に関する業務	R6.7.4	R6.7.5	日本電気株式会社	ITシステム、ネットワークシステムの提供等	府中事業場におけるシニアプロフェッショナル(嘱託)	無	有
10	和田 竜一	57	航空自衛隊航空中央業務隊司令 兼 市ヶ谷基地司令	R5.9.1	R6.5.21	航空自衛隊航空中央業務隊司令 兼 市ヶ谷基地司令	R5.9.1	R6.7.12	航空幕僚監部の管理支援及び基地業務の指揮監督に関する業務	R6.7.12	R6.7.22	鹿島建設株式会社	土木建築業等	九州支店における安全協議会事務局長(契約社員)	無	有
11	芳賀 和典	57	航空自衛隊第11飛行教育団司令 兼 静浜基地司令	R6.3.21	R6.5.13	航空自衛隊第11飛行教育団司令 兼 静浜基地司令	R6.3.21	R6.7.18	操縦教官の育成及び静浜基地業務の指揮監督に関する業務	R6.7.18	R6.8.1	三菱プレジジョン株式会社	航法装置とフライトシミュレータの設計・製造等	営業本部顧問(嘱託)	無	有
12	高梨 康行	57	海上自衛隊護衛艦隊司令部付(海上自衛隊佐世保海上訓練指導隊司令)	R5.10.16	R6.1.9	①海上自衛隊佐世保海上訓練指導隊司令 ②海上自衛隊護衛艦隊司令部付	①R5.10.16 ②R6.6.3	①R6.6.2 ②R6.7.24	①隊務統括 ②特に命ぜられた事項	R6.7.24	R6.7.25	ゆたかショッピング株式会社	沿海旅客海運業	一等航海士	無	有
13	江上 昌利	57	海上自衛隊潜水医学実験隊副長 兼 教育訓練部長	R5.10.30	R6.6.3	海上自衛隊潜水医学実験隊副長 兼 教育訓練部長	R5.10.30	R6.7.29	隊務統括補佐及び部務の掌理	R6.7.29	R6.7.30	富国生命保険相互会社	生命保険業	広島支店業務部顧問(嘱託)	無	有
14	五日市 弘之	56	陸上自衛隊東部方面混成団第48普通科連隊長	R6.2.27	R6.6.4	陸上自衛隊東部方面混成団第48普通科連隊長	R6.2.27	R6.8.1	北群馬分区分防衛警備等に関する業務	R6.8.1	R6.8.2	弘済企業株式会社	保険及び石油事業	陸上市ヶ谷保険出張所副所長	無	有
15	森岡 雄介	56	陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部主任教官	R6.3.6	R6.6.26	陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部主任教官	R6.3.6	R6.8.1	統率教育室の指導・監督に関する事項、上級書長課程学生の指導に関する事項	R6.8.1	R6.8.2	清水建設株式会社	建設・土木・不動産開発事業等	清水匠技塾施設長(一般嘱託)	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	約束前の求職開始日 (注1)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注4、5)	
						官職又は階級	在職期間									職務内容
							自	至								
16	弓場 信行	56	陸上自衛隊東部方面後方支援隊長	R6.3.12	R6.6.12	陸上自衛隊東部方面後方支援隊長	R6.3.12	R6.8.1	東部方面後方支援隊の指揮・監督に関する業務	R6.8.1	R6.8.2	日本アビオニクス株式会社	電気機械器具製造業	横浜事業所顧問	無	有
17	坂本 竜児	57	海上自衛隊幹部候補生学校教育部長 兼 教育部主任教官	R5.9.22	R6.6.5	海上自衛隊幹部候補生学校教育部長 兼 教育部主任教官	R5.9.22	R6.8.14	学校の教育訓練、部務の掌理	R6.8.14	R6.8.15	日鉄鋼管株式会社	各種鋼管の製造・販売	安全環境防災部 兼 総務人事部管理職	無	有
18	本山 勝善	57	海上自衛隊横須賀警備隊司令	R5.10.6	R6.6.11	海上自衛隊横須賀警備隊司令	R5.10.6	R6.8.14	隊務統括	R6.8.14	R6.8.15	東洋マリーナサービス株式会社	船舶運航・管理業務	二等航海士	無	有
19	植田 靖	57	陸上自衛隊補給統制本部付(陸上自衛隊第5旅団第5後方支援隊長)	R6.6.5	R6.6.19	①陸上自衛隊第5旅団第5後方支援隊長 ②陸上自衛隊補給統制本部付	①R6.6.5 ②R6.8.1	①R6.7.31 ②R6.8.17	①第5後方支援隊の指揮・監督 ②特に命ぜられた事項	R6.8.17	R6.8.18	トスコ株式会社	各種繊維製品の製造、加工、販売等	顧問	無	有
20	大沼 和広	50	航空幕僚監部首席法務官付次席法務官	R6.5.17	R6.5.22	航空幕僚監部首席法務官付次席法務官	R6.5.17	R6.8.30	訴訟、賠償等に関する業務	R6.8.30	R6.9.2	弁護士法人TLE0虎ノ門法律経済事務所	法律相談等	勤務弁護士	無	無

(注1) 約束前の求職開始日とは、再就職の約束をした日以前の隊員としての在職期間中における以下の①から③までの日のいずれか早い日をいう。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合(自衛隊法施行令の一部を改正する政令(平成29年政令第320号)の施行日(平成30年1月1日)前に約束前の求職開始日があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の隊員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の隊員としての在職状況及び職務内容を記載している。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」とは、自衛隊法第65条の3第2項第5号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第120号)第18条の5第1項及び第18条の6(同項に係る部分に限る。)の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

【2. 自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
1	大澤 満	56	陸上自衛隊中部方面混成団副団長	-	-	-	-	R4. 8. 1	R6. 4. 1	株式会社ともいき	老人介護サービス事業	訪問介護員	無	無	
2	石田 享大	57	海上自衛隊横須賀潜水艦基地隊付(海上自衛隊呉警備隊司令)	-	-	-	-	R5. 1. 18	R6. 4. 1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	PCB廃棄物処理事業、福島県内除去土壌等の中間貯蔵事業	中間貯蔵管理センター輸送監視課員	無	無	
3	中村 博篤	56	陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部統率教育室長	R4. 3. 14	陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部統率教育室長	R4. 3. 14	R5. 3. 13	R5. 3. 13	R5. 4. 1	さいたま市役所	地方公務	危機管理部参事	無	有	
4	松本 啓司	56	陸上自衛隊富士学校部隊訓練評価隊副隊長(陸上自衛隊富士学校富士教導団特科教導隊長)	R4. 8. 2	陸上自衛隊富士学校部隊訓練評価隊副隊長	R4. 8. 2	R5. 3. 13	R5. 3. 13	R5. 4. 1	横浜市役所	地方公務	緊急対策課担当課長	無	有	
5	井上 伸康	57	航空自衛隊航空保安管制群司令	-	-	-	-	R5. 3. 16	R6. 4. 1	三菱電機株式会社	重電システム、産業メカトロニクス等の製造・販売等	防衛システム企画部長付(囑託)	無	無	
6	前田 忠男	58	陸上自衛隊陸上総隊司令官	-	-	-	-	R5. 3. 30	R6. 6. 19	株式会社ジョイント・システムズ・サービス	システム維持支援サービス等	取締役会長	無	無	
7	齋藤 大蔵	65	防衛医科大学校図書館長 併 防衛医科大学校防衛医学研究センター外傷研究部門教授 併 防衛医科大学校病院救急部長 併 防衛医科大学校病院救急部教授 併 防衛医科大学校医学教育部付教授	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 6. 1	株式会社かながわテクノロジーイノベーションズ	研究サポート事業	非常勤医師	無	無	
8	春日原 大樹	56	防衛装備庁長官官房審議官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R6. 4. 1	千代田化工建設株式会社	建設業	常務執行役員・社長補佐	無	無	
9	川崎 方啓	59	防衛研究所長	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	公務第一部顧問	無	無	
10	川嶋 貴樹	59	防衛省整備計画局長	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	ジブラルタ生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
11	北川 高生	59	九州防衛局次長	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	一般社団法人全国水産技術協会	水産に関する調査、研究開発の推進等	非常勤囑託	無	無	
12	土本 英樹	61	防衛装備庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	株式会社OKB総研	地域経済等についての調査・研究等	顧問	無	無	
13	土本 英樹	61	防衛装備庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	川崎重工工業株式会社	航空機、宇宙機器、飛行体及びその部品の設計、製造、修理、販売等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
14	堀地 徹	59	防衛医科大学校副校長(企画・管理担当)	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	公務第一部顧問	無	無	
15	竜崎 哲	60	防衛監察本部副監察監	-	-	-	-	R5. 7. 14	R6. 4. 1	大樹生命保険株式会社	生命保険業	顧問(嘱託)	無	無	
16	梶 恒一郎	56	自衛隊栃木地方協力本部長	R4. 12. 2	自衛隊栃木地方協力本部長	R4. 12. 2	R5. 8. 1	R5. 8. 1	R5. 8. 4	静岡県庁	地方公務	危機対策課危機調整官	無	有	
17	三宅 隆夫	56	海上自衛隊航空補給処長	-	-	-	-	R5. 8. 1	R6. 6. 1	PwCアドバイザリー合同会社	経営コンサルタント業等	顧問(非常勤)	無	無	
18	高橋 康仁	57	航空自衛隊第4補給処木更津支処長 兼 木更津分屯基地司令	-	-	-	-	R5. 8. 19	R6. 4. 1	富士航空整備株式会社	航空機等の整備及び教育業務	取締役、業務第2部長 兼 次期練習機準備室副室長	無	無	
19	田村 格	50	自衛隊呉病院副院長(海上自衛隊佐世保衛生隊司令 兼 佐世保地方総監部管理部衛生監理官)	R5. 6. 28	自衛隊呉病院副院長	R5. 6. 28	R5. 12. 8	R5. 12. 8	R6. 4. 1	法務省	国家公務	矯正局福岡矯正管区福岡刑務所医務部医療第2課長	無	無	
20	石上 誠	57	航空自衛隊幹部候補生学校長 兼 奈良基地司令	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	日本電気株式会社	ITシステム、ネットワークシステムの提供等	参与(嘱託)	無	無	
21	泉 博之	59	海上自衛隊大湊地方総監	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	株式会社IHI	航空機用原動機等製造業	顧問	無	無	
22	梶元 大介	57	海上自衛隊第1術科学校長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	富士電機株式会社	産業用電気機械器具製造・販売	インダストリー事業本部輸送システム事業部顧問	無	無	
23	小池 啓司	59	自衛隊那覇病院長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 3. 31	医療法人社団医仁会	医業	ふくやま病院非常勤医師	無	無	
24	小橋 史行	56	防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官	R5. 11. 7	防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官	R5. 11. 7	R5. 12. 22	R5. 12. 22	R6. 4. 1	葛飾区役所	地方公務	地域振興部運用訓練担当課長	無	有	
25	高木 勝也	58	自衛隊体育学校長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険	顧問	無	無	
26	高橋 秀雄	58	航空自衛隊西部航空方面隊副司令官	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	株式会社長谷エコーポレーション	建設業	上席主幹(嘱託)	無	無	
27	竹内 綱太郎	58	陸上自衛隊九州補給処長 兼 目達原駐屯地司令	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	興研株式会社	労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備等の製造、販売	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
28	西谷 浩一	59	航空自衛隊航空教育集団司令官	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 1	川崎重工工業株式会社	航空機、宇宙機器、飛しょう体及びその部品の設計、製造、修理、販売等	ストラテジック・アドバイザー(囑託)	無	無	
29	堀川 雄司	56	海上自衛隊呉地方総監部付(海上自衛隊幹部候補生学校副校長)	R5. 7. 11	①海上自衛隊幹部候補生学校副校長 ②海上自衛隊呉地方総監部付	①R5. 7. 11 ②R5. 12. 8	①R5. 12. 7 ②R5. 12. 22	①校務統括補佐 ②特に命ぜられた事項	R5. 12. 22	R6. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査業務職員	無	有
30	鈴木 拓哉	57	海上自衛隊東京業務隊付(海上自衛隊第3護衛隊司令)	-	-	-	-	R6. 1. 3	R6. 4. 1	株式会社東洋信号通信社	船舶情報業務	ポータルサイトオペレーター(パート)	無	無	
31	與儀 孝	57	航空自衛隊航空教育集団司令部教育部長	R5. 10. 19	航空自衛隊航空教育集団司令部教育部長	R5. 10. 19	R6. 2. 23	司令部及び隷下部隊の教育に関する業務	R6. 2. 23	R6. 4. 1	入間市役所	地方公務	危機管理幹	無	有
32	濱崎 勝志	57	陸上自衛隊東部方面総監部付(陸上自衛隊補給統制本部総務部長)	R5. 8. 23	①陸上自衛隊補給統制本部総務部長 ②陸上自衛隊東部方面総監部付	①R5. 8. 23 ②R5. 12. 22	①R5. 12. 21 ②R6. 3. 11	①総務に関する総括管理 ②特に命ぜられた事項	R6. 3. 11	R6. 4. 1	埼玉県庁	地方公務	危機対策幹(一般任期付職員)	無	有
33	前野 直樹	57	陸上自衛隊第10師団司令部付(陸上自衛隊第3師団第7普通科連隊長)	R5. 12. 22	陸上自衛隊第10師団司令部付	R5. 12. 22	R6. 3. 11	特に命ぜられた事項	R6. 3. 11	R6. 4. 1	名古屋市役所	地方公務	危機管理業務事務員	無	無
34	小野田 宏樹	56	陸上自衛隊教育訓練研究本部訓練評価部共同訓練企画室長補佐(陸上自衛隊第48普通科連隊長)	R6. 1. 12	陸上自衛隊教育訓練研究本部訓練評価部共同訓練企画室長補佐	R6. 1. 12	R6. 3. 18	共同訓練に関する室長の業務全般の補佐	R6. 3. 18	R6. 4. 1	遠州トラック株式会社	一般貨物自動車運送事業、倉庫業等	業務部参事	無	有
35	小見 明之	56	自衛隊新潟地方協力本部長	R6. 3. 6	自衛隊新潟地方協力本部長	R6. 3. 6	R6. 3. 18	自衛隊新潟地方協力本部業務全般の指揮・統制に関する業務	R6. 3. 18	R6. 4. 1	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業を中心としたエネルギーサービス全般	原子力発電所防災統括業務(特別囑託社員)	無	有
36	川村 恭也	56	陸上自衛隊関東補給処総務部長	R5. 11. 8	陸上自衛隊関東補給処総務部長	R5. 11. 8	R6. 3. 18	総務全般の管理監督に関する業務	R6. 3. 18	R6. 4. 1	宮城県庁	地方公務	危機管理企画専門監(一般任期付職員)	無	有
37	西島 秀郎	56	陸上自衛隊陸上総隊司令部総務部総務課長(陸上自衛隊第11特科隊長)	R5. 7. 7	陸上自衛隊陸上総隊司令部総務部総務課長	R5. 7. 7	R6. 3. 18	総隊司令部における総務業務の長	R6. 3. 18	R6. 4. 1	佐野市役所	地方公務	危機管理監(任期付職員)	無	有
38	吉田 杜介	56	陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部主任教官	R5. 12. 21	陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部主任教官	R5. 12. 21	R6. 3. 18	指揮幕僚課程の作戦運用教育に関する総括業務	R6. 3. 18	R6. 4. 1	神奈川県庁	地方公務	危機管理担当部長	無	有
39	森山 直樹	57	陸上自衛隊東部方面総監部付(陸上自衛隊施設学校施設教導隊長)	R6. 1. 23	陸上自衛隊東部方面総監部付	R6. 1. 23	R6. 3. 19	特に命ぜられた事項	R6. 3. 19	R6. 4. 1	株式会社日立製作所	電気機械器具製造業	事務職(有期契約社員)	無	有
40	豊田 真	57	陸上自衛隊北海道補給処長兼 島松駐屯地司令	-	-	-	-	R6. 3. 28	R6. 4. 11	中部電力株式会社	中京圏電力供給事業等	専門役(囑託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
41	村上 健彦	59	自衛隊中央病院副院長 兼 診療放射線技師養成所長	-	-	-	-	R6.3.28	R6.5.13	医療法人三輝会	医業	横須賀タワークリニック非常勤内科医師	無	無	
42	岩岡 政治	56	航空自衛隊幹部学校教育部主任教官 兼 作戦教官室長	R5.9.14	①R5.9.14 ②R5.12.10	①R5.12.9 ②R6.3.30	①選抜試験に関する業務 ② 学生教育に関する業務	R6.3.30	R6.4.1	掛川市役所	地方公務	危機管理部長	無	有	
43	貝崎 孝仁	57	航空自衛隊幹部学校業務部長	R5.10.16	R5.10.16	R6.3.30	幹部学校・目黒基地における 学校・基地運営に関する業務	R6.3.30	R6.4.1	防衛装備庁	国家公務	主任研究官	無	無	
44	笠原 光男	60	自衛隊中央病院総務部長	-	-	-	-	R6.3.31	R6.6.1	社会福祉法人タイケン福祉会	保育園の管理・運営等	総務部長補佐	無	無	
45	河井 哲也	60	南関東防衛局総務部付(北関東防衛局百里防衛事務所長)	R6.1.1	①R6.1.1 ②R6.3.31	①R6.3.30 ②R6.3.31	①駐留軍等労働者の労務管理 業務 ②特に命ぜられた事項	R6.3.31	R6.4.1	自営	英語学校、学習塾、派遣会社等	-	無	無	
46	武村 吉浩	60	防衛大学校総務部会計課長	-	-	-	-	R6.3.31	R6.6.3	公益財団法人防衛基盤整備協会	防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業等	第2事業部業務第4課長	無	無	
47	黒木 一博	57	海上自衛隊幹部学校運用教育研究部未来戦・ロジスティクス研究室(海上自衛隊しもきた艦長)	R6.4.8	R6.4.8	R6.4.20	調査研究業務	R6.4.20	R6.6.1	株式会社新来島サノヤ造船	船舶製造・修理業等	船渠長	無	有	
48	山下 真司	57	航空自衛隊幹部学校教育部主任教官	R5.6.12	R5.6.12	R6.4.28	学生教育に関する業務	R6.4.28	R6.5.1	原子力規制庁	国家公務	環境技官	無	無	
49	神田 敦	57	陸上自衛隊補給統制本部付(陸上自衛隊第14後方支援隊長)	R6.2.19	①R6.2.19 ②R6.3.18	①R6.3.17 ②R6.5.6	①兵站に関する教育の企画及び各種教育における教官 ② 特に命ぜられた事項	R6.5.6	R6.5.7	昭和飛行機工業株式会社	航空機機装品・ハニカム・輸送支援機材全般の製造・販売等	営業担当部長	無	有	

(注1) 離職前の求職開始日とは、隊員としての在職期間中における以下の①から③までの日のいずれか早い日をいう。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合(自衛隊法施行令の一部を改正する政令(平成29年政令第320号)の施行日(平成30年1月1日)前に離職前の求職開始日があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄及び「離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

(注2) 「求職の承認」とは、自衛隊法第65条の3第2項第5号の規定に基づく承認をいう。

(注3) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6(同項に係る部分に限る。)の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(参考)

○ 自衛隊法（昭和29年法律第165号）（抄）

（防衛大臣への届出等）

第六十五条の十一 隊員（退職手当通算予定隊員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、防衛省令で定めるところにより、任命権者が防衛大臣であるときは防衛大臣に、任命権者が防衛大臣以外の者であるときは当該任命権者を通じて防衛大臣に、政令で定める事項を届け出なければならない。

2 (略)

3 管理又は監督の地位にある隊員の官職として政令で定めるものに就いている隊員（以下「管理職隊員」という。）であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（第一項の規定による届出をした場合を除く。）には、あらかじめ、防衛省令で定めるところにより、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

4 管理職隊員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号及び第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、防衛省令で定めるところにより、速やかに、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

5 防衛大臣は、第一項及び前二項の規定による届出（第一項の規定による届出にあつては、管理職隊員がしたものに限る。）を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

6 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。